

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	199,522	流動負債	84,994
現金及び預金	66,840	支払手形	9,235
販売用不動産	34,233	電子記録債務	8,258
仕掛販売用不動産	82,235	工事未払金	17,293
未成工事支出金	11,034	短期借入金	31,337
貯蔵品	12	1年内返済予定の長期借入金	7,981
前渡金	1,854	未払金	1,797
短期貸付金	858	未払費用	216
前払費用	1,156	未払法人税等	4,229
繰延税金資産	922	未払配当金	1,915
その他	373	前受金	1,583
固定資産	9,411	預り金	603
有形固定資産	4,489	前受収益	0
建物	1,354	賞与引当金	542
構築物	5	固定負債	23,667
機械及び装置	531	長期借入金	21,261
車両運搬具	561	退職給付引当金	1,709
工具、器具及び備品	422	保証工事引当金	680
減価償却累計額	△1,648	その他	15
土地	3,259	負債合計	108,661
建設仮勘定	2	純資産の部	
無形固定資産	121	株主資本	100,201
ソフトウェア	68	資本金	3,298
電話加入権	18	資本剰余金	3,208
その他	35	資本準備金	3,208
投資その他の資産	4,800	利益剰余金	93,694
投資有価証券	1,376	利益準備金	54
関係会社株式	2,194	その他利益剰余金	93,639
出資金	6	特別償却準備金	110
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	93,529
破産更正債権等	23	評価・換算差額等	70
長期前払費用	2	その他有価証券評価差額金	70
繰延税金資産	723	純資産合計	100,272
差入敷金保証金	496	負債・純資産合計	208,934
貸倒引当金	△23		
資産合計	208,934		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		291,457
売上原価		246,775
売上総利益		44,682
販売費及び一般管理費		19,946
営業利益		24,735
営業外収益		
受取利息	18	
有価証券利息	9	
受取配当金	243	
受取違約金	24	
その他	74	370
営業外費用		
支払利息	854	
その他	66	921
経常利益		24,185
特別損失		
固定資産除却損	0	
固定資産売却損	51	
減損損失	136	188
税引前当期純利益		23,997
法人税、住民税及び事業税	7,622	
法人税等調整額	278	7,900
当期純利益		16,096

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	3,298	3,208	3,208	54	-	81,370	81,425	87,932
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の積立					110	△110	-	-
剰余金の配当						△3,827	△3,827	△3,827
当 期 純 利 益						16,096	16,096	16,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	110	12,158	12,269	12,269
当 期 末 残 高	3,298	3,208	3,208	54	110	93,529	93,694	100,201

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	51	51	87,983
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の積立			0
剰余金の配当			△3,827
当 期 純 利 益			16,096
株主資本以外の当期変動 額(純額)	19	19	19
当 期 変 動 額 合 計	19	19	12,288
当 期 末 残 高	70	70	100,272

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- | | |
|----------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② たな卸資産
- | | |
|--------------------------|---|
| ・販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
|--------------------------|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 10～35年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
- ③ リース資産
- | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|-----------------------------|--------------------------------------|
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 保証工事引当金
- 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び保証サービス費用を補填するため、過去の分譲建物に係る補修費等の実績等を基準として将来の当社負担見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- (5) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	7,476百万円
仕掛販売用不動産	47,617百万円
計	55,093百万円

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産5,730百万円、仕掛販売用不動産13,749百万円が含まれております。

② 担保に係る債務

短期借入金	19,873百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,981百万円
長期借入金	21,261百万円
計	49,115百万円

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金 1,288百万円（投資有価証券 1,191百万円、差入敷金保証金97百万円）を供託しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	929百万円
金銭債務	2,054百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	112百万円
売上原価	94百万円
販売費及び一般管理費	552百万円
受取利息	7百万円
受取配当金	240百万円

(2) 減損損失

当事業年度におきまして、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地	埼玉県さいたま市南区	136百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

旧南浦和営業所が使用していましたが、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識するに至りました。

③ 資産のグルーピングの方法

当社におきましては、各営業所は独立した単位で活動を行っているため、営業所をグルーピングの単位としております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産は売却予定であったため、売却予定価額である正味売却価額を回収可能価額として使用しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,562千株	一千株	一千株	28,562千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 取締役会	普通株式	3,827	134.0	—	平成28年3月22日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業用地の取得に対する資金について銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に变化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金については、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	66,840	66,840	—
(2)投資有価証券			
その他有価証券	1,280	1,280	—
資産計	68,120	68,120	—
(1)支払手形	9,235	9,235	—
(2)電子記録債務	8,258	8,258	—
(3)工事未払金	17,293	17,293	—
(4)短期借入金	31,337	31,337	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	7,981	7,981	—
(6)未払法人税等	4,229	4,229	—
(7)長期借入金	21,261	21,261	—
負債計	99,596	99,596	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

変動金利によるものは、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	96
関係会社株式	2,194

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,780	1,060	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	1,191	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,981	18,726	1,870	665	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	370百万円
賞与引当金	167百万円
未払事業税	260百万円
退職給付引当金	522百万円
保証工事引当金	208百万円
見積工事未払金否認	97百万円
その他	146百万円
繰延税金資産合計	1,773百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30百万円
特別償却準備金	△48百万円
その他	△47百万円
繰延税金負債合計	△126百万円
繰延税金資産の純額	1,646百万円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	922百万円
固定資産－繰延税金資産	723百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円減少し、法人税等調整額が109百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	飯田一樹	—	当社役員	賃貸物件の 売買 (注1)	179	建物 土地 受入保証金	42 136 2
当社役員が議決権 の過半数を所有す る会社等	ファースト プラス㈱(注2)	—	営業上の 取引	システムキ ッチン等の 購入(注3)	1,550	電子記録債務 工事未払金 未払金	127 240 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 2. ファーストプラス㈱の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
 3. 取引価格は、市場価格等を参考に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,510円69銭
 (2) 1株当たり当期純利益 563円57銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。